

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) ヤマト運輸株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒104-8125 東京都中央区銀座2-16-10	
本票作成	部署名：岡山主管支店 安全推進課				
主たる業種	分類コード	44	業種名：道路貨物運送業		
事業の概要	貨物自動車運送事業				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	岡山主管支店建屋（及び配属車両）		岡山県岡山市中区倉益253-11	
	②	津山主管支店建屋（及び配属車両）		岡山県苫田郡鏡野町古川1072-5	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input checked="" type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 67 所 ●車両台数 (②該当の場合) 692 台)				

計画期間	令和 4 年度 ~ 令和 8 年度 (5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 5.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input type="checkbox"/> 原単位基準						○	
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 3 年度)			目標年度 (令和 8 年度)					
	10,018 t CO ₂			9,517 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (令和 3 年度) の排出量					
	①	岡山主管支店建屋（及び配属車両）		6,448 t CO ₂					
	②	津山主管支店建屋（及び配属車両）		3,570 t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		CO ₂ / ()	CO ₂ / ()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 3 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

省エネ法の努力目標 (年1%) に合わせた基準年度CO₂量-5% (1%×5年)

【目標削減率達成のための推進体制】

本社推進体制に則り、地域統括を介して本社からの対策を実行する。
エネルギー使用量が多い主管支店での対策をメインに、各支店でも運用改善対策を行い、
県内事業所全体での削減を目指す。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
岡山主管支店等	1. 発進時の動作として、アクセルを踏まないロー発進を徹底。 2. モーダルシフト。（車から鉄道の利用） 3. ハイブリッド車の導入。 4. 集配端末の自動ルート組み機能を活用し集配ルートの最適化を図る事で走行距離を削減する。

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
岡山主管支店等	1. 集配における駐車場所を設定し走行距離を削減する。 （弊社では、安全ルートマップ、バス停集配と言う） 2. 集配車両に自転車や台車を搭載し走行距離を抑制する。 （弊社では、2マン集配、チーム集配と言う） 3. 運行ルートを見直し効率的な積み合わせを行い、フルトレーラーの導入など積載効率を上げ運行車両台数を削減する。 4. 集配端末の自動ルート組み機能を活用し集配ルートの最適化を図る事で走行距離を削減する。 5. クール予冷をエンジン予冷からスタンバイ装置装着によるスタンバイ予冷への切替えを図る

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

1. 冷暖房設備の使用電力低減のためクールBiz、ウォームBiz運動に取り組んでいる。
2. 社員研修において、アイドリングストップなどエコドライブの啓発を行う。
3. 省エネ推進委員会を設置し年2回（6月、11月）定例会議を行い各責任部門の点検、清掃を実施と省エネ推進状況の確認を行う。
（岡山主管：岡山県南部の合計 54事業所の排出量合計値）
（津山主管：岡山県北部の合計 36事業所の排出量合計値）